

2. 事業の目的と概要	
(1) 上位目標	事業地の障害児が車椅子を利用することで、自由に移動したり、外出ができるようになり、身体及び精神面に置いて健康的な生活を送り、将来自立する素地が育成助長される。
(2) 事業の必要性（背景）	(イ) ラオスは国土の 8 割が山岳地帯で資源も少ないために経済発展が遅れている。また医療サービスが十分行き届いていないことや貧困層が多いことから、東南アジアのなかで妊婦や乳幼児の死亡率が最も高く、出産時や幼児期に発症する脳性麻痺、ポリオ、脊髄損傷などの原因で身体不自由児になるケースが多い。 ラオス障害児支援協会によれば、ラオスの人口 660 万人（2013 年ラオス統計局）のうち、1.4%に当たる 9.2 万人が障害者で、20 歳以下の障害児はそのうち 5.5 万人と推定されている。また、20 歳以下の障害児のうち、80 %以上が農村部に住んでいるために、十分なりハビリ治療を受けることができていない。 当会は 2014 年 5 月にビエンチャン市の総合病院 3 か所、リハビリセンター、障害児家庭 2 件を訪問し、関係者から車椅子の実情の聴取を行った。一部の病院には慈善団体などから送られた鉄製の小さな車椅子はあったが、医療器具としての障害児用車椅子はなかった。障害児は家では床やベッドに置かれて、衛生環境も悪く、飲食も自由にできないなど悲惨な生活を送っていた。また、介護する家族の負担も重く、障害児の症状やサイズに合い、筋肉や骨の発達が助長できる医療機器としての障害児用車椅子の必要性を痛感した。 障害児が治療や教育などを受けるためには車椅子が必要であるが、障害児用の車椅子は高価で特注が必要であることから市販されておらず、現地でもほとんど作られていないため、障害児は車椅子を入手することが容易でない。 一方、日本の車椅子は医療機器としての機能を備えているものの、1 台 20－30 万円もするため入手が極めて難しい。中古品であっても、当会が整備して安全性と耐久性を確保した上で、当会から輸送したほうが、安いコストでかつ効率よく車椅子を必要とする障害児に提供することができる。 (ロ) 外務省の対ラオス人民民主共和国国別援助方針では、同国の課題の一つとして「保健医療のサービスの改善」をあげている。本事業は保健医療のサービスの改善の一助となり、我が国の援助方針に沿うものである。